

## 京都エコ・エネルギー戦略に対する主な御意見

	御意見の概要
総論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終的に私たちの生活、日本の経済がどう変わるのかのイメージ共有が大切。</li> <li>・原子力依存度を下げつつ、いかにエネルギーを安全に供給するかが重要。</li> <li>・ある戦略をとることにより生じる負の部分も明確にしておくべき。</li> <li>・エネルギーコストの視点での展開がなされていない。 電力料金上昇は、製造業の海外移転を招くおそれがある。</li> <li>・電力の将来計画は国の基本計画に基づくべきもの。府が計画や見通しを策定することの意味を明らかにすることが必要。</li> <li>・国の方針が定まっていななかで、どう方向性を定めるのか。</li> </ul>
現状と課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次エネルギーについても記載してはどうか。</li> <li>・二次エネルギーについては、熱についても記載してはどうか。</li> <li>・京都府内における全てのエネルギー関連施設を網羅的に記載してはどうか。</li> </ul>
地球温暖化の視点について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の観点での記載が希薄。</li> <li>・I P C C次期報告書では、「電化の促進+電力の脱炭素化」が重視されている。 2030年という時間スケールでは、電気自動車へのシフト+電気の脱炭素化(再エネ、原子力、C C S)という視点が重要。 (施策例)電気自動車のための急速充電網の整備や地点情報の提供の強化</li> <li>・再生可能エネルギーの導入によるCO2排出量削減効果に触れてはどうか。</li> </ul>
省エネについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まだ取組余地がある中小企業や家庭を積極的にサポートしてはどうか。 これを、戦略の核としてはどうか。</li> <li>・I Tを用いた新たなサービスの提供とエネルギー需給との統合化。</li> </ul>
創エネについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネのコストが高いことをきちんと認識しておくべき。 導入拡大はある程度正当化されるがバランスが必要。 スペイン、ドイツ等では、再エネの普及により大幅な電力料金上昇が不可避となり、製造業の海外移転の懸念が高まっている。</li> <li>・F I T制度が国により推進され低(無)リスクの投資案件となっている中で、府として新たに対応する部分はないのではないか。</li> <li>・再生可能エネルギーは、天候等により供給が不安定であり、バックアップ電源が必要</li> </ul>

	御意見の概要
エネルギー供給力増強について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給力増強は短期の課題。長期的には、供給責任を負う電力会社等が環境制約下で実施していくものである。</li> <li>・京都府としてどのような文脈で戦略に入れようとしているのか。</li> <li>・既存の原子力発電所に替わって発電するのであればCO<sub>2</sub>排出量は増大する。</li> </ul>
エネルギーの地産地消について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的は何かを明確にすることが必要。(地域振興、非常時対応分散型電源) 割高な電源を拡大することは社会効用の低下につながる、余剰な設備はコストの増大につながる。経済原理と相容れない。</li> <li>・「スマートシティの実現」であれば、地産地消より、ITを使った省エネの徹底、節電意識の実現に焦点を当てた方が現実的</li> </ul>
電力システム改革について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力システム改革は国レベルで議論されるべきもの。</li> <li>・再エネ拡大のためには、送配電インフラの強化、バックアップのための火力発電が必要だが、これらは自由化によって投資が行われにくくなるもの。</li> <li>・初期投資が高くても発電効率が高い(地球温暖化対策の面で優れている)電源への投資も、自由化によって行われにくくなる。</li> <li>・電力自由化促進を意図しているのなら、そもそも行政がシナリオを示す意味がない。</li> </ul>
未来を見据えた京都府のエネルギー社会について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現可能性が期待できる施策を目指していくことが必要。</li> </ul>